

2025年度霞が関法科大学院生インターンシップ及び体験プログラム課題一覧

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部署(局・課)	実習期間	実施日決定時期	受入人数	プログラムの種類	実習の形式	実習形態	参加対象①	参加対象②	参加対象③	実習に係る経費	備考
総務省	総務-1	国の行政管理・評価、統計にかかわる政策に関する行政実務	総務省では、行政の組織・業務のあり方を変革し、国家行政の基盤をかたちづくる仕事をしています。 行政運営の透明性・信頼性・効率性の確保のため、政策評価・調査・監視・業務改革・働き方改革、行政手続法の運用、客観的な政策決定の基礎となる公的統計の整備・データ活用など、幅広い分野を担い、これからの行政のマネジメントを共に考えます。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	行政管理局、行政評価局、統計局、政策評価官(統計制度担当)室長(応募書類の内容(興味・関心)より調整)	2025年7月28日(月)～ 9月12日(金)のうち5日間	6月下旬	若干名	インターンシップ(タイプ3)採用活動への情報の活用なし	執務型	対面	公共・法科のみ	来年度の官庁訪問を考えている方	業務等の性質上日本国籍の方のみ	外部施設見学等を行う場合は適宜自己負担頂く可能性があります。	学部生を含める。独自実施のインターンと合わせて120名程度を受入予定 ※昨年度受入実績：125名
	総務-2	地方自治行政に関する行政実務	総務省では、国と地域の在り方を変革し、未来の日本をかたちづくる仕事をしています。 人口減少・少子高齢化社会を見据えた自治体組織改革や地域活性化策の立案、地方を支える自治体の財政的、税制的な面での制度構築、近年頻発する各種災害に即応できる消防防災体制の強化などを通じて地方自治行政の根幹を支えています。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	自治体行政局、自治体財政局、自治体税務局、消防庁(応募書類の内容(興味・関心)より調整)											
	総務-3	情報通信産業・技術にかかわる政策に関する行政実務	総務省では、日本の情報通信インフラを整備し、情報通信技術(ICT)を用いて新たな付加価値を生み出す仕事をしています。 その仕事は、日本全国におけるインターネット環境整備や5Gの推進、ICT活用(5Gを活用した社会課題の解決)、政策、誰もがICTを活用できるための支援、ICTインフラの海外展開や経済安全保障などの国際戦略、サイバーセキュリティ対策、放送サービスの将来像の検討、インターネット上の偽造品対策など、多岐にわたります。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	国際戦略局、情報流通行政局、総合通信基盤局、サイバーセキュリティ総務官室(応募書類の内容(興味・関心)より調整)											
法務省	法務-1	国際研修実施業務及びそれに付随する事務	ワークショップ等に参加する中で、ビジネスと人権に関するテーマなどから法整備支援に対する理解を深め、レポートの作成・発表を行う。	法務総合研究所国際協力部	8月4日(月)～8月13日(水) (実働日8日間)	6月下旬	3～6名 (公共政策大学院生と合わせて)	体験プログラム(タイプ3以外)	ワークショップ型	対面	法科・公共のみ	年齢・学年不問	特に条件なし	実習に施設見学を取り入れた場合、交通費を負担していただきます。	・実施日に土曜日を含む。 ・学部生を含める(英語は、学部生と同一グループで実施します。) ・Word、Excel、PowerPoint等基本的なパソコンスキルを身につけていること。 ・英語の語学能力を有すること(ご希望の)。 ・英語の資格試験(TOEIC、TOEFL、IELTS、英検等)のスコアを有する場合には、応募用紙等に記載のこと。
	法務-2	国際研修実施業務及びそれに付随する業務	国際研修の聴講及び研修運営に関する事務を行うほか、刑事司法に関する課題について検討し、グループワーク等を行う。	法務総合研究所国際連合研修協力部	8月～9月のうち1週間程度	6月下旬	2～3名 (霞が関インターンシップ及び法務省体験プログラム参加者と合わせて6名以内)	体験プログラム(タイプ3以外)	ワークショップ型	対面	法科・公共のみ	年齢・学年不問	特に条件なし	実施期間中に施設見学を行う場合、別途交通費を負担していただきます。	・一部実習について、法務総合研究所国際協力部と合同実施とする場合あり。 ・英語の語学能力を有すること(ご希望の)。
	法務-3	刑事に関する行政実務	近時の犯罪情勢や検察業務等を踏まえた刑事法制の企画及び立案に関する検討等(講義、法令等の調査、各種会議・打合せの傍聴、施設見学等を含む)	刑事局総務課	9月のうち1週間程度	6月下旬	6名	体験プログラム(タイプ3以外)	ワークショップ型	対面	法科のみ	年齢・学年不問	特に条件なし	施設見学を行う場合、当該施設への交通費を負担していただきます。	
財務省	財務-1	財務省の政策立案に関連する業務	予算編成、内閣制度の企画・立案、開税制度の企画・立案、国債管理、経済協力または開発に関する関係機関、政策金融機関に関する制度の調査、企画立案、金融危機管理に関する企画立案、等に関する事務	関係部局 【過去受入部局】 大臣官房総合政策課 主税局調査課 開税局総務課 理財局国債企画課 理財局財政投融資総括課 国際局開発政策課 など ※本年はこの限りではございません。	2025年7月下旬～9月頃(2週間程度) 実習生の希望等により調整	7月上旬	若干名	体験プログラム(タイプ3以外)	執務型	対面	公共・法科のみ	年齢・学年不問	業務等の性質上日本国籍の方のみ	未定(施設見学等のため、交通費を負担して頂く場合もある)	※実施日は、受入決定後個別に調整するため、決定時期は明確ではない。
文部科学省	文科-1	学生の就職指導、インターンシップの推進に関する施策	インターンシップをはじめとする学生のキャリア形成支援活動の推進、学生の就職指導に関する施策の企画・立案、業務補助	高等教育局学生支援課	8月～9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	6月下旬	1名予定	インターンシップ(タイプ3)採用活動への情報の活用あり	執務型	対面	法科及び学部生を含める	年齢・学年不問	業務等の性質上日本国籍の方のみ	実習期間中に施設見学及び会議傍聴(東京都区内)等をする場合は、別途交通費を負担していただきます。	※実習の一部(合同活動)は、学部生と同一グループで実施します。
	文科-2	法科大学院等の推進に関する施策	法科大学院の推進に関する施策の企画・立案、その他係業務のうち関心のある事項	高等教育局専門教育課	7月～9月のうち、原則2週間 実習生の希望等により調整	6月下旬	1名予定	インターンシップ(タイプ3)採用活動への情報の活用あり	執務型	対面	法科のみ	年齢・学年不問	業務等の性質上日本国籍の方のみ	実習期間中に施設見学及び会議傍聴(東京都区内)等をする場合は、別途交通費を負担していただきます。	※実習の一部(合同活動)は、学部生と同一グループで実施します。

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部署(局・課)	実習期間	実施日決定時期	受入人数	プログラムの種類	実習の形式	実習形態	参加対象①	参加対象②	参加対象③	実習に係る経費	備考	
厚生労働省	厚労-1	労働契約法制等に関する行政実務	労働契約法制等に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(一般業務、各種会議運営の補助、関連業務に関する視察)	労働基準局労働関係法課	7月下旬又は9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	6月下旬	1名	インターンシップ(タイプ3) 採用活動への情報の活用あり	執務型	対面	公共・法科のみ	年齢・学年不問	業務等の性質上日本国籍の方のみ	実習期間中に施設見学者がある場合には、別途交通費を負担していただきます。		
	厚労-2	仕事と育児・介護の両立に関する行政実務	男女ともに仕事と育児・介護を両立できるようにすることを目的とする育児・介護休業法及び次世代育成支援対策推進法の一部改正が本年4月より順次施行される。本インターンシップでは、今後の法改正を含め、育児・介護を行う労働者が仕事と両立できるように支援する政策について、基本的な企画・立案、調整の事務などを実習することを予定している。	雇用環境・均等局職業生活両立課	7～9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	6月下旬	1名	インターンシップ(タイプ3) 採用活動への情報の活用あり	執務型	対面又はオンライン	公共・法科のみ	年齢・学年不問	特に条件なし	実習期間中に施設見学者がある場合には、別途交通費を負担していただきます。		
	厚労-3	精神障害者の保健・医療・福祉に関する行政実務	精神保健医療福祉に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	※精神・障害保健課では、精神保健福祉法等に基づく医療・保健・福祉に関する制度、障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度を所管しているほか、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが地域で安心して暮らすことができるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築などの取組を行っている。参加者には、実際の業務(各種会議の打合せへの参加や、一般業務(課題分析等)のほか、調整可能であれば現場視察等)に参加していただく。	社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課	7～9月のうちの1～2週間 実習生の希望等により調整	6月下旬	1名	インターンシップ(タイプ3) 採用活動への情報の活用あり	執務型	対面	公共・法科のみ	年齢・学年不問	特に条件なし	実習期間中に施設見学者がある場合には、別途交通費を負担していただきます。	
	厚労-4	介護保険制度に関する行政実務	介護保険制度に係る施策のうち、認知症施策、通所・訪問介護等の在宅サービスに関する施策及び生活支援等の市町村事業の基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(施策・国内海外事例等の調査研究、各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	老健局認知症施策・地域介護推進課	8～9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	7月上旬	1名	インターンシップ(タイプ3) 採用活動への情報の活用あり	執務型	対面	公共・法科のみ	年齢・学年不問	業務等の性質上日本国籍の方のみ	実習期間中に施設見学者がある場合には、別途交通費を負担していただきます。		
	厚労-5	新たな外国人育成就労制度に関する行政実務	主に新たな外国人育成就労制度に関する基本的な企画及び立案並びにこれに関する関係事務の調整事務(各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室	8～9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	7月中旬	1名	インターンシップ(タイプ3) 採用活動への情報の活用あり	執務型	対面	公共・法科のみ	年齢・学年不問	業務等の性質上日本国籍の方のみ	実習期間中に施設見学者がある場合には、別途交通費を負担していただきます。		
農林水産省	農水-1	人・農地政策について	超人口減少社会における農地の有効利用について、現場での事例やニーズ等を踏まえつつ、農地法制上の課題やこれまでの議論を整理し、今後必要な施策の検討を行う。	経営局農地政策課	7月～9月のうちの2週間 実習生の希望等により調整	6月下旬	1名	インターンシップ(タイプ3) 採用活動への情報の活用あり	執務型	対面	法科・公共のみ	来年度の官庁訪問を考えている方	特に条件なし	イベント等に参加するために省外に行き場合には、交通費を別途負担いただく可能性があります。		
	農水-2	家畜衛生行政の課題と解決に向けた方向性の検討	我が国の家畜衛生行政は、家畜の伝染性疫病を我が国に持ち込まない水際対策、仮に国内に侵入した場合でも速速に感染源を特定し発生予防対策及び仮に発生した場合でも拡がりを防ぐまん延防止対策、の3本柱で政策展開している。これらの政策の現状を把握するとともに、更なる改善・深化の可能性を検討の上、今後の政策展開の方向性を提言する。その検討を促すため、水際対策の最前線である動物検疫所の現場の見学や、食料・農薬・農村政策審議会畜産衛生部会における専門家の議論への参加等の実習を行う。	消費・安全局動物衛生課	7月下旬～9月のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	6月下旬	1名	インターンシップ(タイプ3)	執務型	対面	公共・法科及び学部生を含める	特に条件なし	特に条件なし	実習期間中に施設見学者があるため、別途交通費を負担していただきます。		
	農水-3	農山漁村における企業、都市住民、学生等の多様な主体の関わりを通じた農村振興の維持・発展のあり方について	我が国は、高齢者の引退等による農業者の大幅な急減に直面しており、食料安全保障を確保するには、生産基盤を維持していくためには農山漁村のコミュニティ維持が不可欠。人口減少社会においては、民間企業と協働した官民共創で農山漁村の地方創生に取り組みることが必要。このため、農林水産省では官民プラットフォームの立ち上げ、違い・創業による農林水産業への参画促進、農山漁村の多面的価値を企業に訴求するインパクトとして可視化するためのガイダンス作成など、多様な主体の農山漁村への参画を促進する施策を行っているところ。本実習課題では、官民プラットフォームの主要な課題の1つである、関係人口特に学生・若者の農山漁村への関わり促進に向けた施策を実施するための、現状把握、情報収集、施策の立案を行い、実施可能な施策案については、実施に向けた準備・調整を行う。	農村振興局農村計画課	7月～9月のうちの3週間(学生の都合に合わせて要相談)	6月中旬まで	数名	インターンシップ(タイプ3) 採用活動への情報の活用あり	執務型	対面	公共・法科及び学部生を含める	年齢・学年不問	業務等の性質上日本国籍の方のみ	実習期間中に会議の出席等で外出する場合は、別途交通費を負担していただきます。		
経済産業省	経産-1	経済産業政策の企画立案	・政策立案体験①(課題設定は自由) →世界と日本の現状を俯瞰的に捉えた上で、「理想の未来社会」を自ら定義し、実現に向けた課題を特定し、解決策(政策)を立案。 ・政策立案体験②(課題は経産省が設定) →設定されたテーマ(カーボンニュートラルなど)について、実際に企業などへのヒアリングをしつつ、課題を特定し、解決策(政策)を立案。	大臣官房秘書課	第1期 2025年7月24日(木)～7月30日(水)の平日5日間 第2期 2025年8月14日(木)～8月20日(水)の平日5日間 第3期 2025年8月28日(木)～9月3日(水)の平日5日間	7月上旬	1期あたり3～5名程度	体験プログラム(タイプ3以外)	ワークショップ型	対面又はオンライン	公共・法科及び学部生を含める	年齢・学年不問	業務等の性質上日本国籍の方のみ	実習期間中の昼食代・宿泊費、施設見学時の往復交通費(未定)	※各日の実習時間は9:30～18:15を予定。 ※日程・実施方式・内容等は、今後の状況を踏まえて変更になる可能性があります。	
国土交通省	国交-1	国土交通行政に関する政策提言	国土交通行政に関する課題に対する解決策を提言する。具体的には、現行の制度・政策の概要等について国土交通省職員等によるレクチャーを受け、現場見学や職員との意見交換を行い、グループに分かれて課題の分析や解決策の検討を行った上で、プレゼンテーションを実施する。(参考：昨年度のテーマ) ・地域の魅力を最大限に引き出す(地域活性化コース) ・安全・安心な暮らしを築く(安全・安心コース) ・激化する国際競争の中で日本経済のあり方を考える(経済活性化コース)	大臣官房人事課及び各テーマに関する施策の担当部署	8月～9月のうち数日間	6月中旬まで	公共政策を含め5名程度	体験プログラム(タイプ3以外)	ワークショップ型	対面	公共・法科のみ	来年度の官庁訪問を考えている方	特に条件なし	交通費等の諸経費は自己負担でプレゼンテーションの準備に使用するPC等の端末は各自で持参して頂きます。(※写真は、法科・学部生と同一グループで実施します。)	※実習は、学部生を含める。(実習は、法科・学部生と同一グループで実施します。)	
環境省	環境-1	環境政策の企画・立案	気候変動対策、資源循環、福島復興、生物多様性等のうち、いずれかの環境政策のテーマについて、政策担当職員からの講義、政策の企画・立案に係る研究課題検討・発表、実務体験等を通じて、実務と同様の作業を経験するとともに、環境政策の企画・立案過程を実習する。 インターンシップは、大臣官房総務課が企画調整を行い、内容に応じて各部署の政策担当職員も講義等を行う。 インターンシップ内容：講義、政策企画・立案に係る研究課題検討、実務体験、プレゼンテーション等(実習期間や実習内容に応じて、会議参加等を検討)	大臣官房総務課	9月のうちの5日間 実習生の希望等により調整	6月下旬	公共・法科合わせて5名以内	インターンシップ(タイプ3) 採用活動への情報の活用あり	ワークショップ型	対面又はオンライン	法科・公共及び学部生を含める	来年度の官庁訪問を考えている方	特に条件なし	実習期間中に施設見学者等を行う場合は、別途交通費を負担していただく可能性がある。		